

2004年9月7日

第2次小泉改造内閣に望む

社団法人 経 済 同 友 会
代表幹事 北 城 恪太郎
政治の将来ビジョンを考える委員会
委員長 池 田 守 男

1．小泉政権の第2次内閣改造が9月下旬に行われると伝えられている。小泉首相の残り約2年の任期中は、予定される国政選挙もなく、小泉内閣としてわが国の将来を展望した構造改革をはじめとする基本的課題に取り組み、完遂させる絶好の機会である。

2．小泉首相は就任直後、「聖域なき構造改革」を掲げ、「（痛みを）恐れず、（既得権益の壁に）ひるまず、（過去の経験に）とらわれず」の姿勢を貫き、経済・財政分野では、数年以内の銀行不良債権最終処理、競争的経済システムを作るための徹底的規制改革、財政構造改革などを表明した。行政改革では、「民間にできることは民間に、地方にできることは地方にゆだねる」として、郵政3事業民営化、特殊法人・公益法人の抜本的改革、公務員制度改革、地方分権改革など、そして社会の構造改革では、教育基本法見直し、持続可能で安心できる社会保障制度の構築、待機児童ゼロ作戦、循環型社会構築などを挙げたはずである。

これら当初に掲げた政策の実現に向けて「総仕上げ」を行うに相応しい、強力な内閣を作ってもらいたい。新改造内閣発足後は速やかに臨時国会を召集し、郵政民営化、年金、政治資金など重要課題について国民に分かりやすい形で、十分に議論されることを期待する。

3．また、議院内閣制の下では、小泉内閣と与党が一体となり、政策立案・決定が首相を中心とした内閣に一元化されることが不可欠であり、われわれがかねてより主張している、与党と内閣の一元化を図ることが極めて重要と考える。与党の政調会長など政策責任者を含む党三役などが揃って入閣するとともに、内閣提出法案の与党事前審査制を廃止することで、内閣と与党の「二元構造」を残さないようにすべきである。

以 上